

伊佐市集中改革プラン【後期】

(平成 27 年度～平成 31 年度)

平成 27 年 3 月策定

伊佐市

目 次

| | |
|--------------------------------------|------|
| 第1章 集中改革プランの基本的事項 | P 1 |
| 1 位置づけと計画の期間 | P 1 |
| 2 推進体制 | P 1 |
| 第2章 具体的方策 | P 2 |
| ・ 3つの基本方針に基づく行政改革の具体的な実施項目一覧表（全32項目） | P 2 |
| 第3章 財政計画と財政健全化のための数値目標 | P 3 |
| 1 財政計画 | P 3 |
| (1) 策定及び管理の方法 | P 3 |
| (2) 基本方針 | P 3 |
| (3) 具体的手法 | P 4 |
| ア 持続可能な財政基盤の確立 | P 4 |
| イ 将来の課題に対応できる財政運営 | P 5 |
| ウ 絶え間ない行財政改革の継続 | P 5 |
| (4) 伊佐市財政計画 | P 6 |
| 2 財政健全化の策 | P 7 |
| (1) 歳入 | P 7 |
| ア 地方税 | P 7 |
| イ 地方譲与税 | P 7 |
| ウ 交付金 | P 7 |
| エ 地方交付税 | P 7 |
| オ 国庫支出金 | P 8 |
| カ 地方債 | P 8 |
| (2) 歳出 | P 8 |
| ア 人件費 | P 8 |
| イ 物件費 | P 8 |
| ウ 扶助費 | P 9 |
| エ 補助費等 | P 9 |
| オ 普通建設事業 | P 9 |
| カ 積立金 | P 9 |
| キ 公債費 | P 9 |
| ク 繰出金 | P 9 |
| (3) 財政健全化策 | P 10 |
| 第4章 集中改革プラン（具体的な取組・手段） | P 11 |
| 1 基本方針-1 市民に信頼され、多様な地域団体と協働する行政経営の推進 | P 11 |
| 2 基本方針-2 持続可能な財政基盤の確立 | P 15 |
| 3 基本方針-3 迅速かつ的確に対応する組織・機構の見直し | P 24 |
| 4 財政シミュレーション | P 28 |
| 5 財政計画 | P 29 |

第1章 集中改革プランの基本的事項

1 位置づけと計画の期間

平成23年1月に「伊佐市行政改革大綱」（以下「大綱」という。）と、これに基づく具体的な実施項目である「伊佐市集中改革プラン」（以下「プラン」という。）を策定し、行財政改革を進めてきました。

これまでの大綱及びプランの前期計画が平成26年度で終了するにあたり、平成27年度から平成31年度を計画期間とする後期の取り組みについて、大綱及びプランを見直しました。

本プランは、新たな行財政課題に対応するため見直した大綱に基づき、具体的な取り組みを分かりやすく明示しています。

2 推進体制

プランを計画的に推進するため、市長を本部長とする伊佐市行政改革推進本部が中心となり行政改革に取り組みます。その進捗状況については、市民の代表から構成される伊佐市行政改革推進委員会に報告し、社会情勢の変化、財政事情、市民ニーズ等を踏まえ必要に応じて見直します。

また、その結果については広報紙やホームページ等を活用することにより、広く市民に公表します。

第2章 具体的方策

- ・ 3つの基本方針に基づく行政改革の具体的な実施項目一覧表（全32項目）

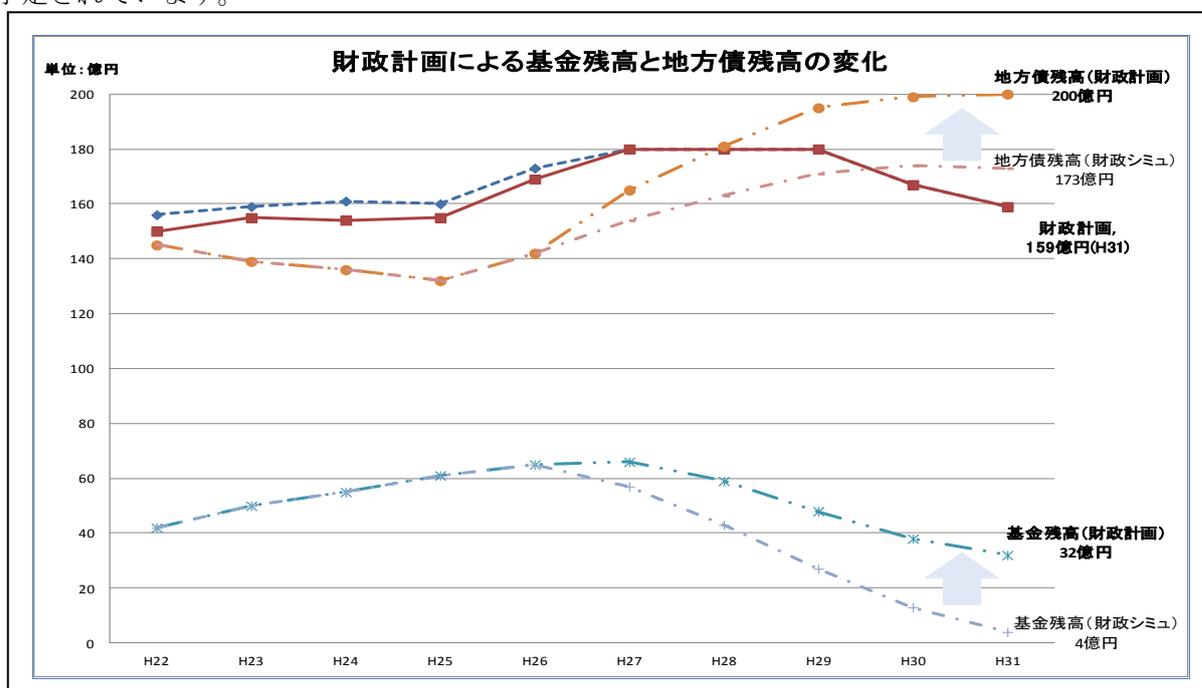
| 具体的方策 | No. | 実施項目 |
|---|------|--------------------------|
| 基本方針-1 市民に信頼され、多様な地域団体と協働する行政経営の推進 | | |
| (1) 事務事業の見直し | 1-1 | 行政評価の活用 |
| | 1-2 | 事務事業の見直し |
| | 1-3 | 新たな行政サービスへの対応 |
| | 1-4 | イベントの見直し |
| | 1-5 | クラウド化の推進 |
| (2) アウトソーシングの推進 | 1-6 | アウトソーシングの推進 |
| (3) 地域協働の推進 | 1-7 | 各種審議会等における公募委員枠の導入 |
| (4) 行政経営の公平さと透明性の向上 | 1-8 | 積極的でわかりやすい情報の提供 |
| 基本方針-2 持続可能な財政基盤の確立 | | |
| (1) 財政の健全化 | 2-1 | 自主財源の確保 |
| | 2-2 | 使用料・手数料等の見直しによる受益者負担の適正化 |
| | 2-3 | 売却可能資産の処分 |
| | 2-4 | 保有資産の有効活用 |
| | 2-5 | 新たな財源の確保 |
| | 2-6 | 経常経費の削減目標 |
| | 2-7 | 基金残高の数値目標 |
| | 2-8 | 農業集落排水事業特別会計の経営基盤の強化 |
| | 2-9 | 水道事業の経営健全化 |
| | 2-10 | 計画的な職員採用 |
| | 2-11 | 国家公務員の給与制度に準じた適正な運用 |
| | 2-12 | 諸手当の見直し |
| | 2-13 | 市単独補助金等の見直し |
| | 2-14 | 発注方式の見直し |
| (2) 公共施設の統廃合と有効活用 | 2-15 | 公共施設の見直し |
| (3) 財政運営・予算編成の適正化 | 2-16 | 歳入・歳出や財政指数等のわかりやすい公表 |
| | 2-17 | わかりやすい給与等の状況の公表 |
| 基本方針-3 迅速かつ的確に対応する組織・機構の見直し | | |
| (1) 組織・機構の効率化 | 3-1 | 組織機構の見直し |
| | 3-2 | 効率的な勤務体制の検討 |
| | 3-3 | 組織横断的な協議体制の確立 |
| (2) 人材育成と職員の意識改革 | 3-4 | 事務改善のための職員提案制度の活用 |
| | 3-5 | 福利厚生事業の適正な実施 |
| | 3-6 | 適正な人員配置 |
| | 3-7 | 人材育成と職員の意識改革 |

第3章 財政計画と財政健全化のための数値目標

本市の財政は、景気低迷や少子高齢化の影響により市税は29億円（P28参照）を推移して伸び悩み、地方交付税（*1）は減少しています。なお、普通地方交付税は、平成27年度までの合併算定替（*2）の方法から激変緩和措置の適用を受け毎年度減少し、平成33年度には一本算定（*3）の方法で交付されます（減額の予想は2億円）。地方交付税に依存している本市の財政状況は、ますます厳しくなり、基金残高については4億円、地方債残高については173億円と推計され、将来の円滑な行政経営に対応できないことが予想されます（下図参照）。

これに対して、生活保護費・障害者介護給付費等の扶助費や国保会計への繰出金等の社会保障費（*4）は、平成26年度において約54億円になるなど、義務的経費（*5）が増加しています。

また、投資的経費（*6）は今後、道路橋りょうの整備、市営住宅整備、汚泥再生処理センターの建設など大型事業や消防署庁舎の建替え、火葬場炉改修など「一部事務組合」への負担金の増加も予定されています。



（*1）地方交付税 … 地方自治体間にある財源の不均衡を調整し、国民が受ける基本的な行政サービスが住む場所によって差のないようにするため、財政状況に応じて交付されるお金のこと。

（地方交付税には、普通交付税と特別交付税がある。）

（*2）合併算定替 … 合併後10年間は合併前の市町村ごとに算定した普通交付税の総額を配分する方法のこと。

（本市の場合は、新法により平成27年度まで。）

（*3）一本算定 … 「合併算定替」に対し、合併後1つの団体として算定される方法のこと。

（*4）社会保障費 … 安心して生活していくために必要な「年金」「医療」「介護」「福祉」「生活保護」等の公的サービスのことで、生活保護費などの扶助費や介護保険事業特別会計・国民健康保険事業特別会計への繰出金の合計額。

（*5）義務的経費 … 歳出のうち、人件費・扶助費・公債費のこと。

（*6）投資的経費 … 歳出のうち、普通建設事業費・災害復旧事業費のこと。

「義務的経費」・「投資的経費」以外のものについては、「その他の経費」となる。

このような将来の状況を回避するために、歳入を計り歳出を切り詰めた財政運営に徹する必要があります。そのための指針として、平成27年度から平成31年度までの5年間を計画とした「伊佐市財政計画」（以下「財政計画」という。）を作成しました。財政健全化のための個々の具体的な取り組みについては、「伊佐市集中改革プラン」【後期】に掲載し、数値目標等も設定しています。

1. 財政計画

(1) 策定及び管理の方法

合併市町村基本計画である「新市まちづくり計画」を踏襲した財政計画を基に、歳入の地方税や地方交付税等の歳入見込額及び人件費や普通建設事業等実施予定の事業を見込んだ結果を精査し、財政シミュレーションを作成しました。この財政シミュレーションに、身の丈にあった行財政運営・持続可能な財政基盤の確立、将来の課題に対応できる財政運営の観点から、財政健全化策を施して本市の財政計画を作成しました。財政計画の進行管理については、毎年決算とその後の計画を見直し、ローリングします。

(2) 基本方針

- ア 持続可能な財政基盤の確立
- イ 将来の課題に対応できる財政運営
- ウ 絶え間ない行財政改革の継続

(3) 具体的手法

ア 持続可能な財政基盤の確立

今回の財政計画は、臨時財政対策債（*7）が今後も継続すると判断し計上しました。地方交付税法により平成28年度までとされている臨時財政対策債は、地方交付税の赤字補完の役目を持っています。つまり、地方債は代替財源であるので、この地方債がなくなれば必然的に地方交付税が増加することになります。

しかし、地方交付税は、一本算定に向け毎年度確実に減少していきます。そのため、歳入身の丈に合った予算規模に努めるとともに、基金繰入金も計画的な事業の執行と予算規模を考慮しながら行う必要があります。

歳入については、高齢化や人口減、景気の低迷による税収の横這いと地方交付税の減少は明らかです。この財源不足に対応するため財政調整基金（*8）を大きく取り崩したり、臨時財政対策債を発行するなどして財源を捻出しています。

（*7）臨時財政対策債 … 国は、地方交付税の財源が不足した場合に地方交付税の交付額を減らし、その穴埋めとして地方公共団体に地方債を発行させる制度（地方に借金させる制度で、償還額は後年度に地方交付税で措置される。平成28年度まで。）のこと。

（*8）財政調整基金 … 自治体が財源に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財源を調整し、計画的な財政運営を行うための貯金のこと。

税負担の公正確保の必要性等を踏まえ、市税の収納率の一層の向上に積極的に取り組みます。その他の収入等についても、受益者負担の適正化や収納率の向上等の自主財源の確保に努めます。

また、予算規模については今回の財政シミュレーションの歳入見込額を基本とし、年次的に予算規模を縮小します。ただし、この予算規模を超える行政経営に対応する場合は、基金の取り崩しにより財源不足の解消を図ります。基金総額との関連もあるため、節度ある基金の取り崩しを計画的に行います。

歳出については、少子高齢化に伴い今後増えていくと予想される扶助費や社会資本の老朽化にかかる財源確保のため、物件費を削減します。

また、普通建設事業費についても、適正な予算規模の範囲内で計画する必要があります。多くの課題が山積みする中、限られた財源で将来の課題を解決するためには、その解決策となる事務事業の優先度を評価し、選択と集中化を図らなければなりません。計画的な財政支出や事業の遂行を可能にし、課題を計画的に解決することを目指します。

さらに厳しい財政状況が続く中、持続可能な財政運営を実現するために、経費全般を見直します。

イ 将来の課題に対応できる財政運営

国は、合併自治体の運営維持に要する経費が思うように削減できないことを考慮し、地方交付税の算定見直しにより特例措置（*9）の7割分を保障するとしています。

しかしながら、交付される額が毎年度減少することにより、今後は可能な限り基金を残すことにより、財政運営の安定化を図らなければなりません。平成27年度においては財政調整基金を9億円取り崩し、基金残高は48億円と減少する中で、平成28年度以降は汚泥再生処理センターの建設や火葬場炉の改修等の大型事業が予定されています。

後年度への財政負担を軽減するためにも、事務事業の見直しや建設事業等の平準化、計画的な基金の積立て、有利な交付税措置のある地方債（*10）の借入れにより、平成31年度に少なくとも30億円以上確保できるよう取り組みます。

ウ 絶え間ない行財政改革の継続

補助金やイベントなどの事務事業の見直し、アウトソーシングの推進、公共施設の見直し及び公の施設使用料見直しなど全庁的に取り組むべき課題を解決するため、集中改革プランにおいてスケジュールを定め計画的に行うこととしました。

これらを確実に行うことにより、地方税の収納率や物件費・補助費・人件費等の財政計画での数値を改善できるように努めます。

（*9）特例措置 … 「合併算定による算定額」と「一本算定による算定額」の差額を保障するもの。

（*10）地方債 … 地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、会計年度を超えて返済が行われるもの。

*現時点では、集中改革プランを実施することによる削減効果等は不明瞭であり、それぞれのプランの削減効果が判明し次第、財政計画に反映します。

*補助金制度から一括交付金制度への移行、地方交付税や臨時財政対策債については、新たに国の方針が打ち出された時点で、財政計画に反映します。

*庁舎建設のための基金積立金150,000千円は毎年度、特定公有財産取得基金に積み立てることとし、財源確保のための基金残高には反映させないこととします。

(4) 伊佐市財政計画

| 歳入 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 地方税 | 2,962 | 2,963 | 2,965 | 2,912 | 2,915 |
| 地方譲与税 | 170 | 170 | 170 | 170 | 170 |
| 利子割交付金 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 配当割交付金 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地方消費税交付金 | 339 | 397 | 397 | 422 | 447 |
| 自動車取得税交付金 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 |
| 地方特例交付金 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 |
| 地方交付税 | 6,219 | 5,918 | 5,890 | 5,854 | 5,818 |
| 交通安全対策特別交付金 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 分担金及び負担金 | 178 | 178 | 178 | 178 | 178 |
| 使用料 | 166 | 163 | 159 | 156 | 153 |
| 手数料 | 69 | 68 | 66 | 65 | 64 |
| 国庫支出金 | 2,469 | 2,523 | 2,463 | 2,191 | 2,145 |
| 県支出金 | 1,212 | 1,220 | 1,079 | 1,075 | 1,072 |
| 財産収入 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 |
| 寄附金 | 58 | 58 | 58 | 58 | 58 |
| 繰入金 | 57 | 57 | 57 | 57 | 57 |
| 繰越金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 諸収入 | 206 | 201 | 196 | 191 | 186 |
| 地方債 | 3,812 | 3,310 | 3,161 | 2,267 | 2,000 |
| 計(A) | 17,983 | 17,292 | 16,905 | 15,662 | 15,329 |

| 歳出 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 人件費 | 2,621 | 2,584 | 2,581 | 2,576 | 2,588 |
| 物件費 | 1,652 | 1,426 | 1,477 | 1,384 | 1,387 |
| 維持補修費 | 156 | 156 | 156 | 156 | 156 |
| 扶助費 | 3,737 | 3,757 | 3,778 | 3,799 | 3,821 |
| 補助費等 | 1,801 | 1,880 | 1,994 | 1,994 | 1,714 |
| 普通建設事業費 | 4,285 | 4,336 | 3,984 | 2,653 | 2,203 |
| 災害復旧事業費 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 |
| 公債費 | 1,669 | 1,869 | 2,022 | 2,094 | 2,113 |
| 積立金 | 235 | 156 | 156 | 156 | 156 |
| 投資及び出資金 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 |
| 貸付金 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 |
| 繰出金 | 1,702 | 1,772 | 1,772 | 1,772 | 1,702 |
| 計(B) | 17,928 | 18,006 | 17,990 | 16,654 | 15,910 |

| | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 |
|------------|-----|-------|---------|-------|-------|
| 単年度収支(A-B) | 55 | △ 714 | △ 1,085 | △ 992 | △ 581 |

| | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 基金残高(財政調整基金・減債基金) | 6,585 | 5,871 | 4,786 | 3,794 | 3,213 |

| | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 地方債残高 | 16,523 | 18,142 | 19,478 | 19,865 | 19,971 |

この財政計画を念頭に置き、今後の予算編成や事務事業の推進など財政運営に努めることにより、持続可能な財政基盤の構築に向けた行財政改革が実現されることとなります。

また、各予算科目の金額の推計根拠や行財政改革の手法は次のとおりです。

2 財政健全化の策

(1) 歳入

ア 地方税

個人市民税は、人口減少・高齢化の進行及び経済の低迷等により給与や営業・農業所得の減少が見込まれるため、平成27年度から対前年度比0.9%の減を毎年見込みました。

法人市民税は、税率改正（法人税割：14.7%→12.1%）の影響と主要法人の今後の動向を個別的に予測し算出しました。

固定資産税は、平成27年度の評価替えにより土地評価額の減少も予想されますが、太陽光発電施設整備のプラス要因も考慮し平成26年度より2.0%増としました。家屋は、平成27年度評価替えにおいて8.0%の下落修正を見込みますが、家屋の新築分増加を見込み平成28年度以降は1.5%増を見込みました。

償却資産は、太陽光発電施設の増加で2.0%の増を見込みました。

軽自動車税は、税率改正と乗用四輪車の登録増加で平成28年度は13.0%の増を、平成29年度以降は1.3%の増を見込みました。

たばこ税は、健康志向の影響もあり年々減少にあることから、4.0%の減を見込みました。

鉱産税は、平成24年度をピークに減少傾向にあります。金価格の高止まりと今後の安定した鉱物採掘量を考慮し、平成26年度を維持すると見込みました。

イ 地方譲与税

地方揮発油譲与税は、平成26年度の実績を基に平成27年度以降は同額で推移すると見込みました。

自動車重量譲与税は、平成26年度の実績を基に平成27年度以降は同額で推移すると見込みました。

ウ 交付金

地方消費税交付金は、消費税の税率改正により増加が見込まれることから、平成26年度決算見込みを基に平成27年度から平成29年度は50,000千円の増、平成30年度から平成31年度は25,000千円の増を見込みました。

自動車取得税交付金は、平成27年度以降は同額で推移すると見込みました。

地方特例交付金は、個人市民税の住宅借入金等特別税額控除による減収補填により当分の間交付されるため、平成26年度の実績を基に平成27年度以降同額で推移すると見込みました。

エ 地方交付税

地方交付税は、歳入の約4割を占める一般財源であることから貴重な財源です。現在は、合併特例が適用され合併算定替による有利な方法で普通交付税が交付されています。

しかし、この適用も平成27年度までであり、平成28年度からの5年間は段階的に減少し、平成33年度からは合併団体の財政事情を考慮した算定見直しによる一本算定で交付されません。これらの事情と平成27年度実施の国勢調査人口を考慮して適正な額を見込みました。

なお、地方交付税として後年度措置される地方債も活用するので、その措置額分も加味して見込みました。

特別交付税は、制度の見直しによる割合の減額と国の地方財政計画に基づき適正な額を見込みました。(現在の6%の割合が段階的に減額され、平成29年度に4%となる。)

オ 国県支出金

生活保護費は、平成26年度決算見込みを基に人口推計により減を見込みました。

児童福祉費では、児童発達支援及び保育所措置費等が増加傾向にあるため、平成26年度決算見込みを基に扶助費と連動させ推計しました。

児童手当は、人口推計により減を見込みました。

普通建設事業費支出金は、ヒアリングによる事業予定計画から推計し、災害復旧事業費は平成26年度の同額で推移すると見込みました。

カ 地方債

普通建設事業債は、普通建設事業の精査を行い財源として見込みますが、地方交付税措置のある有利な過疎債・辺地債等を可能な限り活用し、財政調整基金の取り崩しを極力少なくします。

また、過疎債に創設された過疎地域自立促進事業(ソフト分)も積極的に活用します。

平成27年度の臨時財政対策債は、地方財政計画に基づき試算しました。なお、平成28年度以降も継続されるものとして同額を見込みました。

汚泥再生処理センター建設、公営住宅建替え、伊佐湧水消防組合2署体制による庁舎建替え、伊佐北始良火葬場管理組合の火葬場炉の改修など大型事業を予定していることから、平成29年度までは地方債借入の増を見込みました。

(2) 歳出

ア 人件費

「伊佐市職員適正化計画」による職員数の削減計画に基づき、平成26年度の職員数272人を平成31年度に261人としました。

職員給については、決算統計による事業費支弁分や他会計への人件費相当分の繰出金を繰り戻して加算しました。(企業会計(水道事業)の職員8人を除く。)

時間外勤務手当は、適正な事務配分、計画的かつ効率的な事務執行を心がけ縮減します。

職員数の削減に伴い嘱託員を雇用しますが、平成26年度の雇用者数を維持します。

議員報酬は、現定数の18人が継続されるものとして見込みました。

地方公務員共済組合等負担金について、職員共済は職員数により推計し、議員共済は平成27年度と同額で推移すると見込みました。

退職金は、退職手当組合の退職金負担割合を職員数により算出しました。

イ 物件費

既存事業の見直し・事務の合理化・執行方法の改善等の創意工夫により、一層の効率化を進めます。

臨時職員賃金は、原則15日とし平成26年度の雇用人員を基本とします。

旅費の県内出張については日帰りを基本とし、出張の必要性・人員・回数・行政効果を十分確認の上必要な経費のみとします。需用費・役務費については、引き続き削減します。

委託料は、費用対効果を精査し削減します。備品購入については、新規の購入は原則行いません。

また、公共施設が老朽化を迎えていることから、施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行い、維持管理費の削減・平準化を進める必要があります。併せて指定管理者制度や民営化・民間委託等も可能な限り検討します。

新たな経費として、「社会保障・税番号（マイナンバー）制度」や大口中央中学校スクールバス運行などへの対応経費も見込みました。

ウ 扶助費

社会福祉費は、障害者介護給付費が伸びていることから増を見込みました。

児童福祉費は、保育所措置費、児童発達支援費が伸びていることから増を見込みました。

老人福祉費は、老人施設入所措置費が伸びていることから増を見込みました。

生活保護費は、減少傾向にあるので人口推計を反映させて推計しました。

エ 補助費等

伊佐北始良環境管理組合は、長期包括運営委託による運営を開始したことから負担金の減を見込みました。伊佐湧水消防組合の2署体制に伴う庁舎建替えの費用と伊佐北始良火葬場管理組合の火葬炉の改修負担金を新たに見込みました。

オ 普通建設事業

普通建設事業は平成27年度から3年間、汚泥再生処理センター建設工事や小水流団地建替工事等大きな事業が予定されています。平成27年度に43億円、平成28年度に43億円、平成29年度に40億円、平成30年度に27億円を見込みました。

カ 積立金

特定公有財産取得基金は、毎年度150,000千円を積立てます。

キ 公債費

平成26年度までの起債の元利償還額と平成27年度以降の普通建設事業の起債に係る元利償還額を合算し、推計しました。（臨時財政対策債も平成31年度まで継続されるものとして見込む。）

ク 繰出金

他会計への繰出金は、簡易水道事業において送水管の更新を予定していることから、平成28年度から平成30年度まで50,000千円を毎年度見込みました。

国保会計への法定外繰出には、平成27年度から毎年度150,000千円見込みました。

なお、平成30年度には県へ移行する予定ですが、詳細が不明であるため継続としました。

農業集落排水事業

は、平成28年度から平成30年度まで機能強化を図るため20,000千円を見込みました。

(3) 財政健全化策（平成27年度～平成31年度）

| 区分 | | 目標額（千円） | 取組内容 |
|----|-----------|---------|---------------------|
| 歳入 | 地方税 | 8,877 | 徴収対策、滞納対策の強化 |
| | 住宅使用料・保育料 | 19,022 | 徴収対策、滞納対策の強化 |
| | 寄付金 | 100,000 | 「ふるさとに対する応援寄附金」PR拡充 |
| | 計① | 127,899 | |
| 歳出 | 人件費 | 166,000 | 職員数の削減 |
| | 物件費 | 20,000 | 事務事業見直し |
| | 補助費 | 25,000 | 単独補助金見直し |
| | 普通建設事業費 | 549,000 | 投資的経費の調整（一般財源） |
| | 計② | 760,000 | |

目標効果 ①+②=887,899千円

第4章 集中改革プラン（具体的な取組・手段）

基本方針-1 市民に信頼され、多様な地域団体と協働する行政経営の推進

| | | | | | |
|-------------------------|--|---------|---------------------------|-------------|--------|
| 具体的方策 | (1) 事務事業の見直し | | 前期集中改革プランからの 継続・新規・見直し | | 継続 |
| 実施項目 | No.1-1 | 行政評価の活用 | 所管課 | 企画政策課 政策第1係 | |
| 実施内容 （具体的な 取組・手段） | <p>「伊佐市総合振興計画」を効率的・効果的に進めるため、行政評価により施策の推進状況や達成度を評価することで、計画の推進や予算編成に反映させる。</p> <p>また、施策評価の結果については、決算審査等において各課の主な事業について『主要な施策の成果説明書』を作成する。</p> <p>・施策評価の実施</p> | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| 目標・効果 | <p>【目標】全施策評価の実施</p> <p>【効果】予算と連動した「伊佐市総合振興計画」の着実な推進</p> | | | | |
| 完了の目安 | 施策評価については、恒常的に毎年度行うべきものであるため、完了の目安は無しとする。 | | | | |

| | | | | | |
|-------------------------|---|----------|---------------------------|-------------|--------|
| 具体的方策 | (1) 事務事業の見直し | | 前期集中改革プランからの 継続・新規・見直し | | 継続 |
| 実施項目 | No.1-2 | 事務事業の見直し | 所管課・係 | 企画政策課 政策第1係 | |
| 実施内容 （具体的な 取組・手段） | <p>「伊佐市総合振興計画」の実施計画に登載された事務事業について見直す。</p> <p>・事務事業の評価単位や目的、目標の設定</p> <p>・新年度予算における新規・拡充事業の評価会議（1次評価・2次評価）</p> | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| 目標・効果 | <p>【目標】「伊佐市総合振興計画」の実施計画に登載された事務事業について見直す。</p> <p>【効果】事務事業の成果の向上及び事業費の効率化</p> | | | | |
| 完了の目安 | 事務事業の評価については、恒常的に毎年度行うべきものであるため、完了の目安は無しとする。 | | | | |

| | | | | | |
|-----------------------------|--|---------------|---------------------------|--------|--------|
| 具体的方策 | (1) 事務事業の見直し | | 前期集中改革プランからの 継続・新規・見直し | | 新規 |
| 実施項目 | No.1-3 | 新たな行政サービスへの対応 | 所管課・係 | 総務課 | |
| 実施内容 〔具体的な 取組・手段〕 | <p>社会保障・税番号（マイナンバー）制度の導入もあり、新たな事務への対応や既存事務を見直す。</p> <p>・市長を本部長とする伊佐市社会保障・税番号制度推進本部を設置し、関係課と調整を図りながら制度導入を進めていく。</p> | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 平成26年度から 実施 | ⇒ | 完了 | — | — |
| 目標・効果 | <p>【目標】 社会保障・税番号制度の円滑な導入を図る</p> <p>【効果】 市民及び行政事務において、公平性や平等性の確保、行政事務の手続きの簡素化等</p> | | | | |
| 完了の目安 | 平成29年7月の自治体間情報連携開始を完了とする。 | | | | |

| | | | | | |
|-----------------------------|--|----------|---------------------------|-------------|--------|
| 具体的方策 | (1) 事務事業の見直し | | 前期集中改革プランからの 継続・新規・見直し | | 継続 |
| 実施項目 | No.1-4 | イベントの見直し | 所管課・係 | 企画政策課 政策第1係 | |
| 実施内容 〔具体的な 取組・手段〕 | <p>『伊佐市イベントの見直し指針』により、イベントの開催方法や運営方法について、必要性・有効性・効率性・達成度の観点から、廃止も含め整理・統合を行う。</p> <p>・類似イベント事業等の見直し ・実施主体の見直し</p> | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| 目標・効果 | <p>【目標】 「伊佐市イベント見直し指針」に基づいた整理・統合</p> <p>【効果】 事業費の縮減による効果的・効率的な開催</p> | | | | |
| 完了の目安 | 全てのイベントを見直し、その結果を公表したときを完了とする。 | | | | |

| | | | | | |
|-------|--|----------|--------|--------|--------|
| 具体的方策 | (1) 事務事業の見直し | | | | 新規 |
| 実施項目 | No.1-5 | クラウド化の推進 | 所管課・係 | 企画政策課 | 政策第1係 |
| 実施内容 | <p>基幹系業務システム以外のシステム（庁内各種業務システム）について防災・防犯上のリスク軽減、職員の管理負担軽減及びコスト削減を図るためクラウド化を推進する。</p> <p>〔具体的な取組・手段〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存システムのクラウド化について、事務の効率化及び費用対効果等を見据えて、再構築や機器更新などの機会をとらえて検討を進める。 | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 検討 | ⇒ | ⇒ | 実施 | ⇒ |
| 目標・効果 | <p>【目標】 既存システムのクラウド化</p> <p>【効果】 防災・防犯上のリスク軽減、職員の管理負担軽減及びコスト削減</p> | | | | |
| 完了の目安 | 市が管理する既存システムがクラウド化されたときを完了とする。 | | | | |

| | | | | | |
|--------------|--|-------------|---------------------------|-------------|--------|
| 具体的方策 | (2) アウトソーシングの推進 | | 前期集中改革プランからの 継続・新規・見直し | 見直し | |
| 実施項目 | No.1-6 | アウトソーシングの推進 | 所管課・係 | 企画政策課 政策第1係 | |
| 実施内容 | <p>「伊佐市アウトソーシング推進指針」に基づき、以下の内容に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間の活用により、市民サービスの向上や管理運営費を削減するため、指定管理者制度を活用する。 事務事業等の全部及び一部を民間に移管又は委託し、民間の技術・サービス等の提供を受けることを目的とする。 PFIやDBOの活用については、庁内の推進体制を整備し導入の可能性を検討する。 | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| 指定管理者制度の推進 | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| 民営化・民間委託等の検討 | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| PFI等の活用の検討 | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| 目標・効果 | <p>【目標】 「伊佐市アウトソーシング推進指針」に基づき、簡素で効率的な行政経営の構築を図る</p> <p>【効果】 経費削減及び効率的・効果的な行政サービスの提供</p> | | | | |
| 完了の目安 | アウトソーシングの手法が定着したときを完了とする。 | | | | |

| | | | | | |
|-------|---|--------------------|---------------------------|--------|--------|
| 具体的方策 | (3) 地域協働の推進 | | 前期集中改革プランからの 継続・新規・見直し | 見直し | |
| 実施項目 | No.1-7 | 各種審議会等における公募委員枠の導入 | 所管課・係 | 企画政策課 | |
| 実施内容 | <p>審議会等附属機関委員の公募制の範囲を拡大し、開かれた市政の実現と市民の意見を広く市政に反映させることを目指す。また、女性が委員になりやすい環境づくりを整える。</p> <p>(具体的な取組・手段)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種審議会等において、委員の重複を避け、幅広い分野から積極的に公募委員枠の確保を積極的に推進する。 平成32年度までに審議会等における女性委員の割合の目標値を30%とする。 | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| 目標・効果 | <p>【目標】公募委員枠の活用により、積極的な市政参加を目指す</p> <p>【効果】市政に対する市民の理解を深め、市政に反映する</p> | | | | |
| 完了の目安 | 各種審議会等における公募委員枠が定着し、女性委員登用率が数値目標を達成したときを完了とする。 | | | | |

| | | | | | |
|-----------------|---|-----------------|---------------------------|-------------|--------|
| 具体的方策 | (4) 行政経営の公平さと透明性の向上 | | 前期集中改革プランからの 継続・新規・見直し | 見直し | |
| 実施項目 | No.1-8 | 積極的でわかりやすい情報の提供 | 所管課・係 | 企画政策課・伊佐PR課 | |
| 実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> 行政の積極的な情報提供とあいまって、行政と市民との情報共有やコミュニケーションが活発化するよう、行政と市民が集まり自由に論議する市民集会を開催する。 多くの市民からの意見を計画づくり等に反映するためパブリックコメントを行い、広報紙及びホームページを活用し、積極的に活用する。 モニター制度の活用や有識者の意見を聞くなど、市民の声を積極的に取り入れ、紙面構成の見直しや提供する情報の整理を行い、わかりやすい市報づくりを行う。また、住民サービスの向上及び定住促進につなげるため、市の魅力情報を発信するため、広報紙・ホームページ・データ放送を活用する。 市の行事や話題等が新聞やテレビ等で取り上げられるようにプレスリリース（マスメディアを通して報道として伝達されるよう働きかける広報活動）を意識した情報を提供する。 | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| 対話や情報を共有する機会の充実 | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| パブリックコメントの活用 | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| 広報紙・ホームページの活用 | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| プレスリリースの推進 | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| 目標・効果 | <p>【目標】伊佐市のPR・広報活動及び情報発信する</p> <p>【効果】市の行政情報等を迅速に発信することで、地域活性化が総合的に図られる</p> | | | | |
| 完了の目安 | 上記取り組みが充実し、定着したときを完了とする。 | | | | |

基本方針-2 持続可能な財政基盤の確立

| | | | | | | | | |
|----------------|---|---------|---------------------------|--------------|--------|--------|--------|--------|
| 具体的方策 | (1) 財政の健全化 | | 前期集中改革プランからの 継続・新規・見直し | | 見直し | | | |
| 実施項目 | No.2-1 | 自主財源の確保 | 所管課・係 | 税務課・こども課・建設課 | | | | |
| 実施内容 | 自主財源の確保及び公平性の観点から、コンビニ収納や口座振替の推進、滞納処分、督促状及び催告書の発送、納入指導、訪問・電話による催告により、収納率の向上を図る。 | | | | | | | |
| 年度別計画 | | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | | |
| 市税等の収納率の数値目標 | | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | | |
| 保育料の収納率の数値目標 | | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | | |
| 住宅使用料の収納率の数値目標 | | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | | |
| 農業集落排水使用料の数値目標 | | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | | |
| 目標・効果 | 【数値目標】 (%) | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 市県民税 | 現年 | 98.0 | 98.0 | 98.1 | 98.2 | 98.3 | 98.4 |
| | | 過年 | 20.0 | 20.0 | 20.1 | 20.1 | 20.1 | 20.1 |
| | 固定資産税 | 現年 | 97.0 | 97.0 | 97.1 | 97.2 | 97.3 | 97.4 |
| | | 過年 | 9.0 | 9.0 | 10.0 | 10.5 | 11.0 | 11.5 |
| | 軽自動車税 | 現年 | 97.0 | 97.0 | 97.1 | 97.1 | 97.2 | 97.2 |
| | | 過年 | 20.0 | 20.0 | 20.1 | 20.1 | 20.2 | 20.2 |
| | 国民健康保険税 | 現年 | 92.0 | 92.0 | 92.1 | 92.2 | 92.3 | 92.4 |
| | | 過年 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 20.1 | 20.1 | 20.2 |
| | 介護保険料 | 現年 | 99.0 | 99.0 | 99.1 | 99.1 | 99.2 | 99.2 |
| | | 過年 | 20.0 | 20.0 | 20.1 | 20.1 | 20.2 | 20.2 |
| | 後期高齢者医療保険料 | 現年 | — | 99.0 | 99.2 | 99.2 | 99.4 | 99.4 |
| | | 過年 | — | 20.0 | 20.1 | 20.2 | 20.3 | 20.4 |
| | 【効果額】 (千円) | | — | 0 | 6,146 | 10,403 | 15,475 | 19,732 |
| | | | | | | | 効果額計 | 51,756 |
| | 保育料 | 現年 | 95.5 | 95.7 | 95.9 | 96.1 | 96.2 | 96.3 |
| | | 過年 | 38.2 | 39.0 | 39.5 | 40.0 | 40.5 | 41.0 |
| | | 合計 | 90.6 | 90.8 | 91.0 | 91.3 | 91.4 | 91.5 |
| | 【効果額】 (千円) | | — | 448 | 850 | 1,253 | 1,493 | 1,732 |
| | | | | | | | 効果額計 | 5,776 |
| 住宅使用料 | 現年 | 93.0 | 93.0 | 93.0 | 94.0 | 94.0 | 94.0 | |
| | 過年 | 6.0 | 6.9 | 7.0 | 7.0 | 7.0 | 7.0 | |
| | 合計 | 66.0 | 66.7 | 67.0 | 68.0 | 68.0 | 68.0 | |
| 【効果額】 (千円) | | — | 1,253 | 1,253 | 3,580 | 3,580 | 3,580 | |
| | | | | | | 効果額計 | 13,246 | |
| 農業集落排水使用料 | 現年 | 98.0 | 98.8 | 98.8 | 99.0 | 99.0 | 99.0 | |
| | 過年 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | |
| | 合計 | 94.0 | 94.3 | 94.3 | 95.0 | 95.0 | 95.0 | |
| 【効果額】 (千円) | | — | 127 | 179 | 423 | 423 | 423 | |
| 完了の目安 | 数値目標 (収納率) を達成したときを完了とする。 | | | | | 効果額計 | 1,575 | |

※ 効果額は対平成26年度

| | | | | | |
|-------|--|------------------------------|---------------------------|--------|--------|
| 具体的方策 | (1) 財政の健全化 | | 前期集中改革プランからの 継続・新規・見直し | 継続 | |
| 実施項目 | No.2-2 | 使用料・手数料等の見直しによる 受益者負担の適正化 | 所管課・係 | 企画政策課 | 政策第1係 |
| 実施内容 | <p>受益者が負担すべき適正な割合を明らかにするなど、負担や減免に関する基準等を定め、定期的に見直す。</p> <p>〔具体的な取組・手段〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「公の施設使用料の見直し指針」に基づき、原則3年を目途に使用料等を見直す ・減免の判断基準についても見直す | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 見直し | 実施 | ⇒ | 見直し | 実施 |
| 目標・効果 | <p>【目標】使用料・手数料等について、受益者負担の割合・算定方法の統一化など見直す</p> <p>【効果】受益者負担の適正化及び算定方法の明確化</p> | | | | |
| 完了の目安 | <p>全ての使用料及び手数料については、一定期間ごとに見直しを行うべきものであるため、完了の目安は無しとする。</p> | | | | |

| | | | | | |
|-------|--|-----------|---------------------------|--------|--------|
| 具体的方策 | (1) 財政の健全化 | | 前期集中改革プランからの 継続・新規・見直し | 継続 | |
| 実施項目 | No.2-3 | 売却可能資産の処分 | 所管課・係 | 財政課 | 管財係 |
| 実施内容 | <p>市が所有する売却可能資産について、公売物件の見直しや処分方法の検討し処分を行い、管理経費の削減及び財源確保を行う。</p> <p>〔具体的な取組・手段〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売却可能資産の総点検 ⇒ 「売却」・「譲与」・「賃貸」等を検討し、処分を行う。 | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 検討・実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| 目標・効果 | <p>【目標】売却可能資産の処分</p> <p>【効果】管理経費の削減、自主財源の確保</p> | | | | |
| 完了の目安 | <p>売却可能資産の処分が定着したときを完了とする。</p> | | | | |

| | | | | | |
|-------|---|-----------|--------|-----------|--------|
| 具体的方策 | (1) 財政の健全化 | | | | 継続 |
| 実施項目 | No.2-4 | 保有財産の有効活用 | 所管課・係 | 企画政策課・財政課 | |
| 実施内容 | <p>市が所有する全ての財産について、「財産の有効活用の検討」、「直営で管理運用する財産」及び『「伊佐市アウトソーシング推進指針」に基づき管理運用する財産』とに分類・整理を行い、管理運用費の削減及び財産の有効活用を行う。</p> <p>〔具体的な取組・手段〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての財産の正確な把握 (新地方公会計に基づく固定資産台帳の整備(28年度末までに整備)) ・「処分財産」については、「売却」・「譲与」・「賃貸」等を検討し、処分を行う。 ・「利用財産」については、市が直営で管理運用する財産と「伊佐市アウトソーシング推進指針」に則った「指定管理者制度」や「地域との協働による管理」等の民間活力を利用して管理運用を行う。 | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 検討 | 検討・実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| 目標・効果 | <p>【目標】「新地方公会計」に基づく固定資産台帳を整備し、保有財産を把握する</p> <p>【効果】財産の処分及び有効活用による管理経費の削減</p> | | | | |
| 完了の目安 | 財産の把握と市有地等利活用検討委員会で有効活用に関する方針を定めたときを完了とする。 | | | | |

| | | | | | |
|-------|--|----------|-----------------------|-----------|--------|
| 具体的方策 | (1) 財政の健全化 | | 前期集中改革プランからの継続・新規・見直し | 見直し | |
| 実施項目 | No.2-5 | 新たな財源の確保 | 所管課・係 | 伊佐PR課・会計課 | |
| 実施内容 | <p>新たな財源として、県外にお住まいの本市出身の方々及び関係者の方々に対し、「ふるさとに対する応援寄附金」を募る。</p> <p>また、市のホームページや広報誌などを広告媒体として提供しているが、これ以外にも広告媒体とすることが可能か検討する。</p> <p>〔具体的な取組・手段〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広告事業の実施 ・「ふるさとに対する応援寄附金」の奨励 ・有料広告の実施 ・封筒類広告掲載等の推進 | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| 目標・効果 | <p>【目標】県内・外に向けたPRと具体的に寄附金に結び付くメディア等の利用促進</p> <p>【効果】自主財源の確保及び行政財産の有効活用が図られる</p> | | | | |
| 完了の目安 | 自主財源の確保については、毎年度実施するものであるため、完了の目安は無しとする。 | | | | |

| | | | | | | |
|-------------|---|-----------|--------|---------------------------|--------|--------|
| 具体的方策 | (1) 財政の健全化 | | | 前期集中改革プランからの 継続・新規・見直し | 継続 | |
| 実施項目 | No.2-6 | 経常経費の削減目標 | 所管課・係 | 財政課 | 財政係 | |
| 実施内容 | <p>持続可能な財政基盤を確立するため、財政運営の改善と歳出を見直す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 職員数の削減等 ・物件費 事務事業の見直し、臨時職員数の削減 ・扶助費等 単独事業の見直し ・補助費 補助費の削減 ・公債費 起債額の抑制、借入期間の見直し ・繰出金 繰出金の削減 ・投資的経費 補修等により延命化を図るなどの調整、事業費の再精査等 | | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | |
| | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | |
| 目標・効果 | 【数値目標】 単位：百万円 | | | | | |
| | 項目 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 人件費 | 2,621 | 2,584 | 2,581 | 2,576 | 2,588 |
| | 物件費 | 1,652 | 1,426 | 1,477 | 1,384 | 1,387 |
| | 扶助費 | 3,737 | 3,757 | 3,778 | 3,799 | 3,821 |
| | 補助費 | 1,801 | 1,880 | 1,994 | 1,994 | 1,714 |
| | 公債費 | 1,669 | 1,869 | 2,022 | 2,094 | 2,113 |
| | 繰出金 | 1,702 | 1,772 | 1,772 | 1,772 | 1,702 |
| | 普通建設事業 | 4,285 | 4,336 | 3,984 | 2,653 | 2,203 |
| | その他 | 461 | 382 | 382 | 382 | 382 |
| 計 | 17,928 | 18,006 | 17,990 | 16,654 | 15,910 | |
| 【効果】 財政の健全化 | | | | | | |
| 完了の目安 | 数値目標を達成したときを完了とする。 | | | | | |

| | | | | | | |
|-------|--|-----------|--------|---------|--------|--------|
| 具体的方策 | (1) 財政の健全化 | | | 継続 | | |
| 実施項目 | No.2-7 | 基金残高の数値目標 | 所管課・係 | 財政課 財政係 | | |
| 実施内容 | <p>財政調整基金は、災害時の緊急な支出や不況による税込減等に備える。 また、減債基金は将来の借金返済を計画的に行うために積立をし、財政の計画的な運営を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な基金残高の保有 | | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | |
| | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | |
| 目標 | 【数値目標】 基金残高 単位：百万円 | | | | | |
| | 項目 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 基金残高 | 6,585 | 5,871 | 4,786 | 3,794 | 3,213 |
| | 財政調整基金 | 6,518 | 5,804 | 4,719 | 3,727 | 3,146 |
| 減債基金 | 67 | 67 | 67 | 67 | 67 | |
| 効果 | 財政の健全化 | | | | | |
| 完了の目安 | 数値目標を達成したときを完了とする。 | | | | | |

| | | | | | |
|-------|---|--------------------------|---------------------------|-------------|--------|
| 具体的方策 | (1) 財政の健全化 | | 前期集中改革プランからの 継続・新規・見直し | | 継続 |
| 実施項目 | No.2-8 | 農業集落排水事業特別会計の 経営基盤の強化 | 所管課・係 | 建設課 住宅・下水道係 | |
| 実施内容 | <p>農業集落排水処理施設の維持管理については、これまでも経費の節減に努めてきた。今後も使用料の見直しや施設の効率的な維持管理・事務事業を見直し、経費の節減合理化に積極的に取り組むことで経営の健全化を図る。</p> <p>〔具体的な取組・手段〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な維持管理 ・加入率の向上の推進 ・使用料（業務用）の見直しの検討 ・収納率の向上 | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| 目標・効果 | <p>【目標】 32人（平成26年5月末）の滞納者について徴収の強化を図る。現年度の新規未納者を訪問し、滞納者にならないよう努める。</p> <p>【効果】 維持管理費等の経費節減</p> | | | | |
| 完了の目安 | 各年度の出納整理期間までに目標を達成したときを完了とする。 | | | | |

| | | | | | |
|-------|--|------------|---------------------------|---------|--------|
| 具体的方策 | (1) 財政の健全化 | | 前期集中改革プランからの 継続・新規・見直し | | 継続 |
| 実施項目 | No.2-9 | 水道事業の経営健全化 | 所管課・係 | 水道課 管理係 | |
| 実施内容 | <p>「独立採算の原則」を堅持しつつ、民間的視点に立った経営の合理化・効率化に努める。また、支出の抑制と積極的な収入の確保による経営基盤の安定化を図る。</p> <p>〔具体的な取組・手段〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営計画に基づく計画性のある企業経営を推進する | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| 目標・効果 | <p>【目標】 未給水地区の解消を図り、水道料金収入の確保に努める。</p> <p>【効果】 人口減に伴う収入減でも対応できる事業体</p> | | | | |
| 完了の目安 | 目標を達成したときを完了とする。 | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|----------|---------------------------|---------|--------|--------|--------|
| 具体的方策 | (1) 財政の健全化 | | 前期集中改革プランからの 継続・新規・見直し | | 見直し | | |
| 実施項目 | No.2-10 | 計画的な職員採用 | 所管課・係 | 総務課 職員係 | | | |
| 実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・「定員適正化計画」との整合性を図り、平成31年度の目標数値になるよう取り組む。 ・定年延長については、国の方針に準じて実施する。 ・再任用については、退職した職員を改めて任期を定めて採用することで、再任用職員の知識と経験を有効に活用する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | | |
| | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | | |
| 目標・効果 | 【数値目標】 単位：人 | | | | | | |
| | 項目 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 定員数 | 272 | 268 | 265 | 263 | 261 | 261 |
| | 退職見込者数 | 15 | 12 | 8 | 8 | 5 | — |
| | 採用予定者数 | 11 | 9 | 6 | 6 | 5 | — |
| | 増減 | ▲4 | ▲3 | ▲2 | ▲2 | 0 | — |
| 【効果】 職員の世代構成の適正化を図り、質の高い効率的な行政経営を行う。 | | | | | | | |
| 完了の目安 | 「定員適正化計画」の定員数に達したときを完了とする。 | | | | | | |

※定員数は、4月1日現在。派遣職員は含むが、教育長は除く。

| | | | | | |
|-------|--|-------------------------|---------------------------|---------|--------|
| 具体的方策 | (1) 財政の健全化 | | 前期集中改革プランからの 継続・新規・見直し | | 見直し |
| 実施項目 | No.2-11 | 国家公務員の給与制度に準じた 適正な運用 | 所管課・係 | 総務課 職員係 | |
| 実施内容 | <p>職員の給与については、ラスパイレス指数の適正化を推進する。</p> <p>（具体的な 取組・手段）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国に準じた給与制度の運用 | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 検討・実施 | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| 目標・効果 | <p>【目標】 職員給与の適正化</p> <p>【効果】 適正な運用</p> | | | | |
| 完了の目安 | 適正に給与制度を見直したときを完了とする。 | | | | |

| | | | | | |
|-----------------------------|--|---------|---------------------------|--------|--------|
| 具体的方策 | (1) 財政の健全化 | | 前期集中改革プランからの 継続・新規・見直し | | 見直し |
| 実施項目 | No.2-12 | 諸手当の見直し | 所管課・係 | 総務課 | 職員係 |
| 実施内容 (具体的な 取組・手段) | <p>国に準じた手当を基本として見直す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特殊勤務手当の適正化 | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 検討 | 検討・実施 | 実施 | ⇒ | ⇒ |
| 目標・効果 | <p>【目標】国に準じた手当の適正化</p> <p>【効果】手当支給の適正化</p> | | | | |
| 完了の目安 | 適正に手当を見直したときを完了とする。 | | | | |

| | | | | | |
|-----------------------------|---|-----------------|---------------------------|--------|--------|
| 具体的方策 | (1) 財政の健全化 | | 前期集中改革プランからの 継続・新規・見直し | | 継続 |
| 実施項目 | No.2-13 | 市単独補助金等 の見直し | 所管課・係 | 企画政策課 | 政策第1係 |
| 実施内容 (具体的な 取組・手段) | <p>市が独自に実施している市民活動等への補助金等については、団体運営補助を事業費補助へ移行するなど「伊佐市補助金見直し指針」に基づき、定期的に見直す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「伊佐市補助金見直し指針」に基づき、必要性・費用対効果・経費負担のあり方について検証する。 | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 検討 | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| 目標・効果 | <p>【目標】終期の見直しやP D C Aサイクルに則った見直し</p> <p>【効果】補助金の適正化による事業費の削減</p> | | | | |
| 完了の目安 | 全ての補助金を見直し、補助金の公平性や透明性を高めるために結果を公表したときを完了とする。 | | | | |

| | | | | | |
|-----------------------------|---|----------|---------------------------|--------|--------|
| 具体的方策 | (1) 財政の健全化 | | 前期集中改革プランからの 継続・新規・見直し | | 見直し |
| 実施項目 | No.2-14 | 発注方式の見直し | 所管課・係 | 建設課 | 管理係 |
| 実施内容 〔具体的な 取組・手段〕 | <p>公共工事の発注が減少していく中で、地元企業の育成、地元経済への波及効果を配慮しながら、発注方式の見直し等による工事のコスト削減を促進する。また、指名競争入札方式についても、現行のまま継続する。 電子入札による事務の簡素化・利便性についても、引き続き推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事コストの削減を計り、機能・品質を高めるための工法の導入 ・工事発注の平準化を図るため、四半期ごとに平均的な発注の推進 | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| 目標・効果 | <p>【目標】コストの削減、品質の向上 【効果】経済性、施設の長寿命化</p> | | | | |
| 完了の目安 | 目標を達成したときを完了とする。 | | | | |

| | | | | | |
|-----------------------------|--|----------|---------------------------|--------|--------|
| 具体的方策 | (2) 公共施設の統廃合と有効活用統廃合と有効活用 | | 前期集中改革プランからの 継続・新規・見直し | | 継続 |
| 実施項目 | No.2-15 | 公共施設の見直し | 所管課・係 | 企画政策課 | |
| 実施内容 〔具体的な 取組・手段〕 | <p>公の施設のあり方について、設置目的等から廃止を含め総点検を実施し、施設の利用状況、維持管理経費等を調査する。また、外部評価制度の導入について検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「伊佐市公共施設見直し指針」に基づく見直し ・「公共施設等総合管理計画」への取組み | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 検討 | 計画の策定 | 一部実施 | 実施 | ⇒ |
| 目標・効果 | <p>【目標】公の施設をさらに効果的・効率的に運営できないか検討する 【効果】利用率の向上、収支改善及び市民サービスの向上</p> | | | | |
| 完了の目安 | 限られた資源の有効活用、将来負担の軽減、総合管理計画により全ての施設について見直したときを完了とする。 | | | | |

| | | | | | |
|-----------------------------|---|--------------------------|---------------------------|---------|--------|
| 具体的方策 | (3) 財政運営・予算編成の適正化 | | 前期集中改革プランからの 継続・新規・見直し | | 継続 |
| 実施項目 | No.2-16 | 歳入・歳出や財政指数等の わかりやすい公表 | 所管課・係 | 財政課 財政係 | |
| 実施内容 〔具体的な 取組・手段〕 | <p>予算・決算、財政分析表、財政想定・計画、バランスシート、行政コスト計算書及び予算編成過程など、市民が財政状況を総合的に把握できるようわかりやすく広報紙やホームページに掲載する。</p> <p>・給与等の状況を広報紙やホームページに掲載し、市民に対してわかりやすく公表する。</p> | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| 目標・効果 | <p>【目標】わかりやすい公表による行政と市民の情報の共有</p> <p>【効果】開かれた市政の実現と市民との協働の推進</p> | | | | |
| 完了の目安 | 目標を達成したときを完了とする。 | | | | |

| | | | | | |
|-----------------------------|--|-----------------|---------------------------|---------|--------|
| 具体的方策 | (3) 財政運営・予算編成の適正化 | | 前期集中改革プランからの 継続・新規・見直し | | 継続 |
| 実施項目 | No.2-17 | わかりやすい給与等の状況の公表 | 所管課・係 | 総務課 職員係 | |
| 実施内容 〔具体的な 取組・手段〕 | <p>退職手当の率の引下げ・特殊勤務手当の見直し・高年齢層の職員の昇給制度の見直し等を行い、総人件費の抑制を図ってきたが職員の給与制度については、市民の納得と支持が得られる給与制度を構築し、その状況を市民にわかりやすい形で公表する。</p> <p>・給与等の状況を広報紙やホームページに掲載し、市民に対してわかりやすく公表する。</p> | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| 目標・効果 | <p>【目標】給与等の状況を広報紙やホームページに掲載し、市民に対してわかりやすく公表を行い、給与の透明性を図る。</p> <p>【効果】給与等の公表を行い、住民の理解のもとに適正な給与制度の運用を図られる。</p> | | | | |
| 完了の目安 | 市民に対してわかりやすく給与等を公表している状態のときを完了とする。 | | | | |

基本方針-3 迅速かつ的確に対応する組織・機構の見直し

| | | | | | |
|-----------------------------|---|----------|---------------------------|-------------|--------|
| 具体的方策 | (1) 組織・機構の効率化 | | 前期集中改革プランからの 継続・新規・見直し | | 見直し |
| 実施項目 | No.3-1 | 組織機構の見直し | 所管課・係 | 企画政策課 政策第1係 | |
| 実施内容 (具体的な 取組・手段) | <ul style="list-style-type: none"> ・業務内容や業務量、繁閑に応じた課・係の統廃合を行い、組織機構のスリム化を進めながら人員を配置する。 ・「伊佐市総合振興計画」の施策体系を基に、施策目的から効果的な事業展開を行える組織再編を行い、わかりやすい組織体制を構築する。 ・効果的な組織機構の構築のため、庁舎建設の是非や必要性、方向性について検討する。 ・人員配置の枠を超えた、効率的で柔軟性のある組織機構を2年ごとに見直す ・定期的な組織機構の見直し | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 検討 | 実施 | 検討 | 実施 | 検討 |
| 目標・効果 | <p>【目標】業務内容や業務量に応じた柔軟性のある組織機構の構築</p> <p>【効果】事務処理の迅速化及び市民サービスの向上</p> | | | | |
| 完了の目安 | 組織機構の見直しについては、恒常的に見直しを行うべきものであるため、完了の目安は無しとする。 | | | | |

| | | | | | |
|-----------------------------|--|-------------|---------------------------|---------|--------|
| 具体的方策 | (1) 組織・機構の効率化 | | 前期集中改革プランからの 継続・新規・見直し | | 継続 |
| 実施項目 | No.3-2 | 効率的な勤務体制の検討 | 所管課・係 | 総務課 職員係 | |
| 実施内容 (具体的な 取組・手段) | <p>職員の健康増進に配慮し、定期的、恒久的な夜間・休日の業務執行体制を見直し、市民サービスの向上を図るため、効率的・効果的に対応できるような時差出勤制度を導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時差出勤制度（フレックスタイム）導入の検討 | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 検討 | 検討・実施 | 実施 | ⇒ | ⇒ |
| 目標・効果 | <p>【目標】時差出勤制度の導入</p> <p>【効果】業務に応じた効率的な勤務体制・コスト(時間外勤務手当)の削減</p> | | | | |
| 完了の目安 | 制度の導入により、効率的・効果的な業務執行体制を構築したときを完了とする。 | | | | |

| | | | | | |
|-------|---|---------------|---------------------------|-------------|--------|
| 具体的方策 | (1) 組織・機構の効率化 | | 前期集中改革プランからの 継続・新規・見直し | 継続 | |
| 実施項目 | No.3-3 | 組織横断的な協議体制の確立 | 所管課・係 | 企画政策課 政策第1係 | |
| 実施内容 | <p>多様なニーズが増加し、これらの課題に適切に対応するため、従来の組織を超えた体制づくりが必要である。そのため、組織横断的な施策の協議ができる体制を確立する。</p> <p>〔具体的な取組・手段〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織再編に合わせた横断的な協議体制づくり | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 検討 | 実施 | 検討 | 実施 | 検討 |
| 目標・効果 | <p>【目標】 組織横断的な施策の協議体制づくりの推進</p> <p>【効果】 効果的な行政サービスの提供及び住民サービスの向上</p> | | | | |
| 完了の目安 | 組織再編に合わせた横断的な協議体制づくりを行うため、完了の目安は無しとする。 | | | | |

| | | | | | |
|-------|---|-------------------|---------------------------|--------|--------|
| 具体的方策 | (2) 人材育成と職員の意識改革 | | 前期集中改革プランからの 継続・新規・見直し | 継続 | |
| 実施項目 | No.3-4 | 事務改善のための職員提案制度の活用 | 所管課・係 | 総務課 | 職員係 |
| 実施内容 | <p>市民サービスの向上、経費の節減、収入の増など行政経営の改善や業務改善の一環として職員提案制度を見直すことにより、恒常的に業務改善が行われる環境をつくり、業務効率の向上や職員の意欲の向上を図る。</p> <p>〔具体的な取組・手段〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員提案制度の検討・研究・改善 | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 検討 | 検討・実施 | 実施 | ⇒ | ⇒ |
| 目標・効果 | <p>【目標】 職員提案制度の見直し</p> <p>【効果】 業務改善が行われる環境がつくられる</p> | | | | |
| 完了の目安 | 職員の提案により業務改善が図られたときを完了とする。 | | | | |

| | | | | | |
|-----------------------------|--|--------------|---------------------------|---------|--------|
| 具体的方策 | (2) 人材育成と職員の意識改革 | | 前期集中改革プランからの 継続・新規・見直し | | 継続 |
| 実施項目 | No.3-5 | 福利厚生事業の適正な実施 | 所管課・係 | 総務課 職員係 | |
| 実施内容 〔具体的な 取組・手段〕 | <p>公費負担と会費負担との区分による事業展開が図れるよう、給付金事業をはじめ助成事業やその他の厚生事業について、引き続き適正な運営に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公費負担と会費負担との区分による適正な事業展開 | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 検討 | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| 目標・効果 | <p>【目標】 公費負担のあり方や給付制度の見直し</p> <p>【効果】 適正な福利厚生事業の運営</p> | | | | |
| 完了の目安 | 各種福利厚生事業を見直したときを完了とする。 | | | | |

| | | | | | |
|-----------------------------|---|---------|---------------------------|---------|--------|
| 具体的方策 | (2) 人材育成と職員の意識改革 | | 前期集中改革プランからの 継続・新規・見直し | | 見直し |
| 実施項目 | No.3-6 | 適正な人員配置 | 所管課・係 | 総務課 職員係 | |
| 実施内容 〔具体的な 取組・手段〕 | <ul style="list-style-type: none"> ・適正な人事異動を行うための基礎資料とすることを目的とした自己申告制度の実施については、職員の意欲及び的確な情報等に沿った人事管理を行い、勤務能率を向上させるために実施する。 また、職務に対する適性、異動希望調査及び自己啓発の状況等について、健康の保持及び組織の活性化を図るため職員自らが申告を行う。 ・職員の職位等に応じて、組織として達成すべき目標に向けた行動を評価する「業績評価」と、職員として求められる能力を評価するための「能力評価」を行う。 また、評価結果を本人や人事管理にフィードバックし、人材育成につなげていく人事評価の仕組みを作る。 ・自己申告制の積極的な活用 ・人事評価システムの導入 | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 検討・実施 | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| 目標・効果 | <p>【目標】 人事管理の適正化</p> <p>【効果】 業務の効率化、人材育成</p> | | | | |
| 完了の目安 | 業務の効率化及び人材育成が図られたときを完了とする。 | | | | |

| | | | | | |
|-----------------------------|---|--------------|---------------------------|---------|--------|
| 具体的方策 | (2) 人材育成と職員の意識改革 | | 前期集中改革プランからの 継続・新規・見直し | | 見直し |
| 実施項目 | No.3-7 | 人材育成と職員の意識改革 | 所管課・係 | 総務課 職員係 | |
| 実施内容 〔具体的な 取組・手段〕 | <p>組織の能力の向上につなげるためにも、職員の能力の向上を図る必要がある。組織は人で構成されるため、職員の能力開発は、組織力に直結するものである。研修をとおして人材育成やマネジメント能力の向上等、職員の意識の改革を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治研修センターにおける職員研修 ・マネジメント研修 ・市独自研修 ・自主研修グループによる研修 ・職員の意識調査 ・自己啓発等休業の推進 | | | | |
| 年度別計画 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 検討・実施 | 実施 | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| 目標・効果 | <p>【目標】 職員の能力向上、モチベーションアップ</p> <p>【効果】 業務の効率化、市民サービスの改善</p> | | | | |
| 完了の目安 | 職員の人材育成が図られたときを完了とする。 | | | | |

4 財政シミュレーション

合併市町村基本計画である「新市まちづくり計画」を踏襲した財政計画を基に、歳入の地方税や地方交付税等の歳入見込額及び人件費や普通建設事業等実施予定の事業を見込んだ結果を精査し、作成したものが「財政シミュレーション」である。

単位：百万円

| 歳入 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 地方税 | 3,062 | 3,106 | 3,024 | 3,180 | 3,072 | 2,962 | 2,963 | 2,965 | 2,912 | 2,915 |
| 地方譲与税 | 225 | 200 | 187 | 178 | 170 | 170 | 170 | 170 | 170 | 170 |
| 利子割交付金 | 8 | 5 | 3 | 4 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 配当割交付金 | 1 | 3 | 2 | 3 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 株式等譲渡所得割交 | 1 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地方消費税交付金 | 265 | 250 | 243 | 241 | 289 | 339 | 397 | 397 | 422 | 447 |
| 自動車取得税交付金 | 33 | 25 | 30 | 27 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 |
| 地方特例交付金 | 48 | 40 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 |
| 地方交付税 | 6,954 | 6,762 | 6,538 | 6,601 | 6,437 | 6,192 | 5,890 | 5,862 | 5,826 | 5,790 |
| 交通安全対策特別交 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 分担金及び負担金 | 204 | 206 | 228 | 231 | 209 | 178 | 178 | 178 | 178 | 178 |
| 使用料 | 187 | 172 | 162 | 154 | 166 | 166 | 163 | 159 | 156 | 153 |
| 手数料 | 67 | 63 | 63 | 65 | 69 | 69 | 68 | 66 | 65 | 64 |
| 国庫支出金 | 1,476 | 1,761 | 1,752 | 1,794 | 2,212 | 2,754 | 2,931 | 2,817 | 2,490 | 2,260 |
| 県支出金 | 1,217 | 1,270 | 1,292 | 1,364 | 1,360 | 1,212 | 1,220 | 1,079 | 1,075 | 1,072 |
| 財産収入 | 77 | 50 | 51 | 52 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 |
| 寄附金 | 35 | 14 | 53 | 37 | 58 | 58 | 58 | 58 | 58 | 58 |
| 繰入金 | 33 | 53 | 222 | 77 | 57 | 57 | 57 | 57 | 57 | 57 |
| 繰越金 | 421 | 627 | 694 | 653 | 508 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 諸収入 | 233 | 211 | 294 | 201 | 206 | 206 | 201 | 196 | 191 | 186 |
| 地方債 | 1,059 | 1,097 | 1,206 | 1,144 | 2,445 | 2,717 | 2,530 | 2,452 | 2,050 | 1,656 |
| 計(A) | 15,610 | 15,919 | 16,055 | 16,021 | 17,324 | 17,146 | 16,892 | 16,522 | 15,716 | 15,072 |

| 歳出 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 人件費 | 2,757 | 2,779 | 2,861 | 2,689 | 2,754 | 2,621 | 2,584 | 2,581 | 2,576 | 2,588 |
| 物件費 | 1,295 | 1,336 | 1,287 | 1,259 | 1,303 | 1,652 | 1,426 | 1,477 | 1,384 | 1,387 |
| 維持補修費 | 87 | 98 | 85 | 116 | 156 | 156 | 156 | 156 | 156 | 156 |
| 扶助費 | 3,061 | 3,249 | 3,353 | 3,436 | 3,715 | 3,737 | 3,757 | 3,778 | 3,799 | 3,821 |
| 補助費等 | 1,574 | 1,549 | 1,617 | 1,720 | 1,839 | 1,801 | 1,880 | 1,994 | 1,994 | 1,714 |
| 普通建設事業費 | 1,123 | 1,736 | 1,874 | 2,070 | 3,516 | 4,285 | 4,707 | 4,324 | 3,314 | 2,378 |
| 災害復旧事業費 | 21 | 338 | 232 | 84 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 |
| 公債費 | 1,961 | 1,944 | 1,723 | 1,668 | 1,614 | 1,669 | 1,791 | 1,886 | 1,906 | 1,909 |
| 積立金 | 1,607 | 943 | 745 | 760 | 235 | 235 | 156 | 156 | 156 | 156 |
| 投資及び出資金 | 14 | 12 | 12 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 |
| 貸付金 | 3 | 5 | 7 | 9 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 |
| 繰出金 | 1,474 | 1,500 | 1,592 | 1,649 | 1,702 | 1,702 | 1,772 | 1,772 | 1,772 | 1,702 |
| 計(B) | 14,977 | 15,489 | 15,388 | 15,487 | 16,904 | 17,928 | 18,299 | 18,194 | 17,127 | 15,881 |

| | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 |
|------------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|---------|---------|---------|-------|
| 単年度収支(A-B) | 633 | 430 | 667 | 534 | 420 | △ 782 | △ 1,407 | △ 1,672 | △ 1,411 | △ 809 |

| | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 基金残高(財政調整基金・減債基金) | 4,220 | 5,007 | 5,507 | 6,110 | 6,530 | 5,748 | 4,341 | 2,669 | 1,258 | 449 |

| | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 地方債残高 | 14,531 | 13,904 | 13,585 | 13,239 | 14,224 | 15,428 | 16,334 | 17,077 | 17,407 | 17,345 |

5 財政計画

「財政シミュレーション」に、身の丈にあった行財政運営・持続可能な財政基盤の確立、将来の課題に対応できる財政運営の観点から、財政健全化を施したものが「財政計画」である。

単位：百万円

| 歳入 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 地方税 | 3,062 | 3,106 | 3,024 | 3,180 | 3,072 | 2,962 | 2,963 | 2,965 | 2,912 | 2,915 |
| 地方譲与税 | 225 | 200 | 187 | 178 | 170 | 170 | 170 | 170 | 170 | 170 |
| 利子割交付金 | 8 | 5 | 3 | 4 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 配当割交付金 | 1 | 3 | 2 | 3 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 株式等譲渡所得割交 | 1 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地方消費税交付金 | 265 | 250 | 243 | 241 | 289 | 339 | 397 | 397 | 422 | 447 |
| 自動車取得税交付金 | 33 | 25 | 30 | 27 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 |
| 地方特例交付金 | 48 | 40 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 |
| 地方交付税 | 6,954 | 6,762 | 6,538 | 6,601 | 6,437 | 6,219 | 5,918 | 5,890 | 5,854 | 5,818 |
| 交通安全対策特別交 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 分担金及び負担金 | 204 | 206 | 228 | 231 | 209 | 178 | 178 | 178 | 178 | 178 |
| 使用料 | 187 | 172 | 162 | 154 | 166 | 166 | 163 | 159 | 156 | 153 |
| 手数料 | 67 | 63 | 63 | 65 | 69 | 69 | 68 | 66 | 65 | 64 |
| 国庫支出金 | 1,476 | 1,761 | 1,752 | 1,794 | 2,212 | 2,469 | 2,523 | 2,463 | 2,191 | 2,145 |
| 県支出金 | 1,217 | 1,270 | 1,292 | 1,364 | 1,360 | 1,212 | 1,220 | 1,079 | 1,075 | 1,072 |
| 財産収入 | 77 | 50 | 51 | 52 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 |
| 寄附金 | 35 | 14 | 53 | 37 | 58 | 58 | 58 | 58 | 58 | 58 |
| 繰入金 | 33 | 53 | 222 | 77 | 57 | 57 | 57 | 57 | 57 | 57 |
| 繰越金 | 421 | 627 | 694 | 653 | 508 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 諸収入 | 233 | 211 | 294 | 201 | 206 | 206 | 201 | 196 | 191 | 186 |
| 地方債 | 1,059 | 1,097 | 1,206 | 1,144 | 2,445 | 3,812 | 3,310 | 3,161 | 2,267 | 2,000 |
| 計(A) | 15,610 | 15,919 | 16,055 | 16,021 | 17,324 | 17,983 | 17,292 | 16,905 | 15,662 | 15,329 |

| 歳出 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 人件費 | 2,757 | 2,779 | 2,861 | 2,689 | 2,754 | 2,621 | 2,584 | 2,581 | 2,576 | 2,588 |
| 物件費 | 1,295 | 1,336 | 1,287 | 1,259 | 1,303 | 1,652 | 1,426 | 1,477 | 1,384 | 1,387 |
| 維持補修費 | 87 | 98 | 85 | 116 | 156 | 156 | 156 | 156 | 156 | 156 |
| 扶助費 | 3,061 | 3,249 | 3,353 | 3,436 | 3,715 | 3,737 | 3,757 | 3,778 | 3,799 | 3,821 |
| 補助費等 | 1,574 | 1,549 | 1,617 | 1,720 | 1,839 | 1,801 | 1,880 | 1,994 | 1,994 | 1,714 |
| 普通建設事業費 | 1,123 | 1,736 | 1,874 | 2,070 | 3,516 | 4,285 | 4,336 | 3,984 | 2,653 | 2,203 |
| 災害復旧事業費 | 21 | 338 | 232 | 84 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 |
| 公債費 | 1,961 | 1,944 | 1,723 | 1,668 | 1,614 | 1,669 | 1,869 | 2,022 | 2,094 | 2,113 |
| 積立金 | 1,607 | 943 | 745 | 760 | 235 | 235 | 156 | 156 | 156 | 156 |
| 投資及び出資金 | 14 | 12 | 12 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 |
| 貸付金 | 3 | 5 | 7 | 9 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 |
| 繰出金 | 1,474 | 1,500 | 1,592 | 1,649 | 1,702 | 1,702 | 1,772 | 1,772 | 1,772 | 1,702 |
| 計(B) | 14,977 | 15,489 | 15,388 | 15,487 | 16,904 | 17,928 | 18,006 | 17,990 | 16,654 | 15,910 |

| | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 |
|------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|---------|-------|-------|
| 単年度収支(A-B) | 633 | 430 | 667 | 534 | 420 | 55 | △ 714 | △ 1,085 | △ 992 | △ 581 |

| | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 基金残高(財政調整基金・減債基金) | 4,220 | 5,007 | 5,507 | 6,110 | 6,530 | 6,585 | 5,871 | 4,786 | 3,794 | 3,213 |

| | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 地方債残高 | 14,531 | 13,904 | 13,585 | 13,239 | 14,224 | 16,523 | 18,142 | 19,478 | 19,865 | 19,971 |